

石川県強靱化計画 令和4年度の実施状況について

施策分野	No	指標	単位	R1 (2019) 基準値 (①)	R7 (2025) 目標値 (②)	R4(2022)実績			起きてはならない最悪の事態	担当課	
						現状値 (③)	達成率 (③/②×100) ※1	進捗率 (③-①)/ (②-①)× 100 ※2			主な取組
1 行政機能・防災教育等	(1)	石川県防災総合訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	川北町において防災総合訓練を実施した。	1-1、1-2、1-3、1-4、1-5、3-1、4-1、4-2、7-1	危機対策課
	(2)	建設業協会等との協定に基づく防災訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	建設業界等と連携し、地震・津波を想定した防災訓練を実施したほか、各土木事務所において水防訓練を実施した。	6-2、6-3、6-4、7-2	土木部企画調整室
2 住宅・都市	(3)	住宅の耐震化率	%	82 (2018)	95	—	—	—	市町に対し、耐震診断109件、耐震改修59件の補助を実施した。	1-1、2-7、7-1	建築住宅課
	(4)	多数の者が利用する建築物の耐震化率	%	86 (2015)	95	92 (2021)	97%	67%	対象建築物の所有者に対し、早期に耐震化を図るよう、耐震改修に係る指導・助言を行った。	1-1、2-7、3-2、7-1	建築住宅課
3 保健医療・福祉	(5)	災害拠点病院・救急告示病院の耐震化率	%	91.1 (R2.6)	増加	93	—	—	耐震化が完了していない医療機関に対し、国庫補助制度を活用した整備の働きかけを行った。	1-1、2-5、7-1	医療対策課
	(6)	県内のDMAT配備数	チーム	32	維持	30	—	—	局地災害対応力向上のための研修を3回実施した。	2-5	医療対策課
	(7)	介護職員数	千人	20	23	20.4 (2021)	89%	13%	福祉人材センター「福サボいしかわ」におけるハローワークと連携したきめ細かなマッチングを実施した。	2-5	厚生政策課
	(8)	予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	%	1期※ 95.0 2期※ 94.8	95 以上を維持	1期 95 2期 91	—	—	「子ども予防接種週間」にあわせ、予防接種に関する正しい知識の普及啓発を積極的に実施するよう市町に周知した。 ※1期：生後12~24ヶ月未満の者 2期：小学校就学前1年間の者	2-6	健康推進課
4 ライフライン	(9)	市町における災害時受援計画策定率	%	21	100	68	68%	59%	令和3年度に作成した災害時受援計画策定のためのガイドラインを市町に改めて周知したところ、新たに4市町が策定した。	2-1、2-2、2-4、2-7	危機対策課
	(10)	県水送水管耐震化事業工事進捗率	%	53	90	56	62%	8%	県水送水管の2系統化による耐震化を約2km整備した。	2-1、6-1	水道企業課
	(11)	水道基幹管路における耐震適合率	%	35.5	50	37	74%	9%	基幹管路の耐震化促進に向け、耐震化を検討する市町に対し助言を行った。	2-1、6-1	環境政策課
	(12)	下水処理場の耐震化計画策定率	%	88	100	94	94%	50%	耐震化計画未策定の市町に対し、助言・フォローアップを実施した。	2-6、6-1	都市計画課
	(13)	下水道施設の耐水化計画策定率	%	0	100	100	100%	100%	現時点で策定が必要とされる処理場・ポンプ場を把握し、県・市町共に耐水化計画を策定した。(R3年度)	2-6、6-1	都市計画課
	(14)	汚水処理人口普及率	%	94.4	97	95	98%	23%	普及啓発活動に加え、普及率の低い市町が行う下水道や浄化槽の整備に対する助成等を行った。	2-6、6-1	都市計画課
5 交通・物流	(15)	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率	%	78	86	80	93%	25%	海側幹線IV期区間(金沢市大河南町~福久町)を暫定2車線で供用を開始した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2、6-3	道路建設課
	(16)	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合	%	95	100	98	98%	60%	道路の落石・斜面崩落対策を5箇所完了したほか、橋梁の橋脚補強対策を4箇所継続して実施した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2	道路整備課
	(17)	迂回路となり得る広域農道・幹線林道の整備延長	km	36.3	40.4	37.1	92%	20%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、迂回路となり得る広域農道・幹線林道を0.3km整備した。	2-1、2-2、5-1、5-2、5-3、6-2	農業基盤課 森林管理課
	(18)	信号機電源付加装置の整備率	%	45.5	100	88	88%	78%	信号機電源付加装置を8基整備した。	3-1	交通規制課
6 農林水産	(19)	拠点漁港の主要な陸揚岸壁の耐震化率	%	0	60	22	37%	37%	対象漁港の陸揚岸壁を354m整備した。	5-3	水産課
	(20)	漁業協同組合の業務継続計画の策定	—	—	策定	未策定	—	—	県漁協に対し、物資供給業務に係る業務継続計画の策定に向けて、指導・助言を行った。	5-3	水産課
	(21)	ため池整備数	箇所	435	460	450	98%	60%	4箇所整備が完了した。	6-4、7-2	農業基盤課
	(22)	防災重点ため池における劣化状況評価実施率	%	0	100	42	42%	42%	1,183箇所のうち、497箇所評価を完了した。	6-4、7-2	農業基盤課
	(23)	公益機能別施業森林等で実施する年間の利用間伐実施面積	ha	1,184 (2015~ 2019平均)	1,400	1,004	72%	—	—	森林組合等が行う間伐などの森林整備に対し、助成した。	7-4、8-3

施策分野	No	指標	単位	R 1 (2019) 基準値 (①)	R 7 (2025) 目標値 (②)	R 4 (2022)実績			起きてはならない最悪の事態	担当課	
						現状値 (③)	達成率 (③/②×100) ※1	進捗率 (③-①)/ (②-①)× 100 ※2			
6 農林水産	(24)	企業参入等による耕作放棄地再生面積	ha	341 (2015~ 2019累計)	350 (2021~ 2025累計)	184	53%	53%	中山間地域等において、耕作放棄地解消等に取り組む農業法人・企業等に対して支援を行い、耕作放棄地を新たに139ha再生した。	7-4	農業経営戦略課
	(25)	農業の年間の新規就農者数	人	120 (2015~ 2019平均)	120	123	103%	—	いしかわ農業総合支援機構による農業のワンストップ窓口の運営、首都圏における相談会や出前講座の開催、農業法人への見学、短期研修・インターンシップの実施などを行った。	7-4	農業経営戦略課
	(26)	林業従事者数	人	482	516	481	93%	-3%	ILACと連携した移住相談会を開催したほか、林業出前講座や長期就業体験を実施した。	7-4	森林管理課
7 国土保全	(27)	海岸線の年間防除面積	ha	101	140	105	75%	—	動力噴霧器や無人ヘリによる薬剤散布により、被害の発生予防を実施した。	1-3、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	森林管理課
	(28)	抵抗性クロマツ苗の年間植栽面積	ha	4 (2015~ 2019平均)	4	4.2	104%	—	海岸防災林の整備（改植工）を実施した。	1-3、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	森林管理課
	(29)	洪水ハザードマップ等を利用した訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	市町や関係機関と連携した情報伝達訓練を実施したほか、各市町において住民と自主防災組織などが連携した避難訓練を実施した。	1-4、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	河川課 危機対策課
	(30)	浸水被害の恐れのある家屋のうち安全が確保される割合	%	58	73	63	86%	30%	県下全域の16河川において、拡幅や堤防整備等による抜本的な河川改修を進めた。	1-4、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	河川課
	(31)	土砂災害から保全される家屋数	戸	20,336	21,638	20,537	95%	15%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など14箇所の整備が完了した。	1-5、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	砂防課
	(32)	土石流災害から保全される要配慮者利用施設の割合	%	79	100	80	80%	5%	未整備となっている13箇所において、整備を継続して実施した。	1-5、2-1、2-2、 5-1、5-2、5-3、 6-2	砂防課
(33)	地籍調査進捗率	%	15.6	18	16	88%	8%	10市町で調査を実施した。	6-2、8-4	農業基盤課	
8 環境	(34)	PCB廃棄物の保管事業者数	事業場	1,111 ※	0 (2026)	465	58%	58%	PCB廃棄物等を網羅的に把握する掘り起こし調査を実施するとともに、期間内処理に向けて、立入検査や周知・広報を実施した。 ※計画改定時に判明していた保管事業者数（697事業場）に、2019~2022年に新たに判明した保管事業者数（414事業場）を加えた数	7-3	資源循環推進課
9 リスク コミュニケーション	(35)	県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）の実施	—	実施	継続実施	実施	—	—	7月8日に一斉訓練を実施した。	1-1、7-1	危機対策課
	(36)	防災士数	人	6,765	12,000 (2024)	9,125	76%	45%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を11回開催し、新たに890人育成した。	1-1、1-2、1-3、 1-4、1-5、1-6、 4-2、7-1、8-2	危機対策課
	(37)	女性防災士数	人	1,701	3,000 (2024)	2,523	84%	63%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を11回開催し、新たに322人育成した。	1-1、1-2、1-3、 1-4、1-5、1-6、 4-2、7-1、8-2	危機対策課
10 人材育成	(38)	消防団員数	人	5,398	増加	5,128	—	—	新たな消防団員確保のために、入団促進に関する統一標語の募集や入団促進一斉広報キャンペーンを実施した。	1-2、2-3、7-1	消防保安課
	(39)	防災士数（再掲）	人	6,765	12,000 (2024)	9,125	76%	45%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を11回開催し、新たに890人育成した。	1-1、1-2、1-3、 1-4、1-5、1-6、 4-2、7-1、8-2	危機対策課
	(40)	女性防災士数（再掲）	人	1,701	3,000 (2024)	2,523	84%	63%	市町と連携して、防災士の資格取得に必要な講座を11回開催し、新たに322人育成した。	1-1、1-2、1-3、 1-4、1-5、1-6、 4-2、7-1、8-2	危機対策課
	(41)	介護職員数（再掲）	千人	20	23	20.4 (2021)	89%	13%	福祉人材センター「福サポいしかわ」におけるハローワークと連携したきめ細かなマッチングを実施した。	2-5	厚生政策課
	(42)	新規高卒者の建設業就業者数	人	276 (2018)	増加	243	—	—	建設産業の人材確保に向け、高校生に対し、若手技術者等による出前講座を8回実施した。	8-2、8-4	監理課
11 官民連携	(43)	石川県防災総合訓練の実施（再掲）	—	実施	継続実施	実施	—	—	川北町において防災総合訓練を実施した。	1-1、1-2、1-3、 1-4、1-5、3-1、 4-1、4-2、7-1	危機対策課
	(44)	災害時応援協定（物資供給協定含む）の締結数	団体	149	増加	166	—	—	11団体と災害時応援協定を締結した。	2-1、2-2、2-4、 2-5	危機対策課
12 老朽化対策	(45)	老朽化対策を実施する橋梁数	箇所	59	369 (2023)	325	88%	86%	175箇所の老朽化対策が完了した。	2-1、2-2、5-1、 5-2、5-3、6-2、 6-3	道路整備課
	(46)	老朽化対策を実施するトンネル数	箇所	13	36 (2023)	28	78%	65%	7箇所の老朽化対策が完了した。	2-1、2-2、5-1、 5-2、5-3、6-2、 6-3	道路整備課

※1 目標値が「継続維持」「増加」「継続実施」等となっており、達成率を数値化できないもの、または最新の数値が判明していないものについては、「—」と記載

※2 ※1に該当するもの、または毎年度ゼロベースで実績値を算出するものについては、「—」と記載